



様々な環境問題を包括する国際枠組みや、国際的な貿易交渉等についての議論の動向の調査及び我が国のポジションを確立し、地球規模の課題の解決につなげる

1. 事業目的

- ① 持続可能な発展の実現には地球規模の課題の解決が不可欠であり、問題解決に向け、国際社会に対し、持続可能な発展や環境保全の国際的枠組みに関する方向性を示すような知的貢献、建設的提案を行う。
- ② 様々な環境問題に関する主要地域・国での検討・実施状況等の調査、把握及び具体的な政策の検討、政策対話の開催等を通して、国際的な議論の主導を握る。

2. 事業内容

1. 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標に関する政策展開

- ・主要地域・国での持続可能な開発のための2030アジェンダ実施状況の調査・共有および先進事例の発掘

2. 環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査

- ・EPA・FTA等の貿易交渉において環境配慮事項が適切に反映されるよう、国際的議論の最新の論点の調査等

3. 国際的な環境分野の議論のリードに向けた戦略検討

- ・G7、G20等の主要国際会議において環境分野の議論をリードするための「関係各国の主要な環境課題及び関心分野」の調査・分析、「G20環境エネルギー大臣会合のフォローアップ」

4. 国際機関及び先進各国等との政策対話の推進

- ・「2030アジェンダの効果的な実施、適切な指標及びレビュー実施」、「環境分野における国際規範の策定」等に関する関係各国との情報交換・政策協議等の実施

5. SDGsとパリ協定のシナジーに関する会合開催(新規)

- ・国連が進める「SDGs・パリ協定シナジー会合」の第2回会合を日本で開催

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業・委託事業
- 請負・委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成23年度～(終了時期未定)

4. 事業イメージ

事例1：SDGsステークホルダーズミーティング



SDGsの取組を推進するため、民間企業や自治体、NGOなどの様々な立場から先事例を共有して認め合い、さらなる取組の弾みをつける「SDGsステークホルダーズミーティング」を開催

事例2：G20軽井沢環境大臣会合



本会合では、①イノベーションの加速化による環境と成長の好循環、②資源効率性・海洋プラスチックごみ、③生態系を基盤とするアプローチを含む適応と強靱なインフラについて議論を行い、成果文書として、議論の内容をまとめたコミュニケ及びその付属文書を20カ国・地域の同意により採択